

CONTENTS

WEDGE SPECIAL REPORT

16 多死社会を生きる

Part 1 地盤沈下する葬儀・火葬

18 東京圏の葬送事情 生の出口と死の入り口をつなげ 編集部

Part 2 変わる終末期医療

21 〆病院信仰、から脱却し、「死」を受け入れる医療へ 浅川澄一 福祉ジャーナリスト

Part 3 多様化する墓

24 個人でお墓を持たないという選択 編集部

26 **COLUMN** お墓問題も「福祉政策」にすべき 小谷みどり シニア生活文化研究所 代表理事

Part 4 消滅する寺院

27 人口減少で〆寺院消滅、の危機 「地域に開く」役割を取り戻せ 鶴飼秀徳 ジャーナリスト

30 **COLUMN** 「坊主バー」の店主が描くお寺の近未来 編集部

Part 5 サイエンス×死生観

32 **INTERVIEW** 生物はなぜ死ぬのか？ AIが人間の進化を止める

小林武彦 東京大学定量生命科学研究所ゲノム再生研究分野 教授

Part 6 「死ぬ権利」の歴史

35 「多死社会だから安楽死」が日本人に不向きな理由 宮下洋一 ジャーナリスト

38 **new books** **一冊一会 特別編** 書籍でめぐる死生観 足立倫行 ノンフィクション作家 編集部

Part 7 法医学の窮状

40 「死者の声」を社会に還元 死因究明制度の強化は急務 山田敏弘 国際ジャーナリスト

Part 8 葬送の過去・現在・未来

43 変わる日本人の死生観 生者と死者をつなぐ新たな物語を 佐藤弘夫 東北大学大学院文学研究科 教授

FRAN_KIE/SHUTTERSTOCK

WEDGE_SPECIAL_OPINION

ウクライナ侵攻から1年 日本が学ぶべき教訓

54

56

PART 1

侵略国はなくせない この戦争が突き付けた厳しい現実

東野篤子 筑波大学人文社会ビジネス科学学術院 教授

59

PART 2

ロシアの「Z」に意味はない 21世紀に復権するシンボル政治

佐藤卓己 京都大学大学院教育学研究科 教授

62

PART 3

「平和な戦後」は訪れるのか？ 戦争の行方を読み解く

鶴岡路人 慶應義塾大学総合政策学部 准教授 × 服部倫卓 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 教授

WEDGE_OPINION

8

金融政策の転換 揺らぐ低金利 企業・国民が持つべき意志

小黒一正 法政大学経済学部 教授

WEDGE_REPORT

12

フェムテックの成長を好機に女性の「困り事」と向き合う時 編集部

15

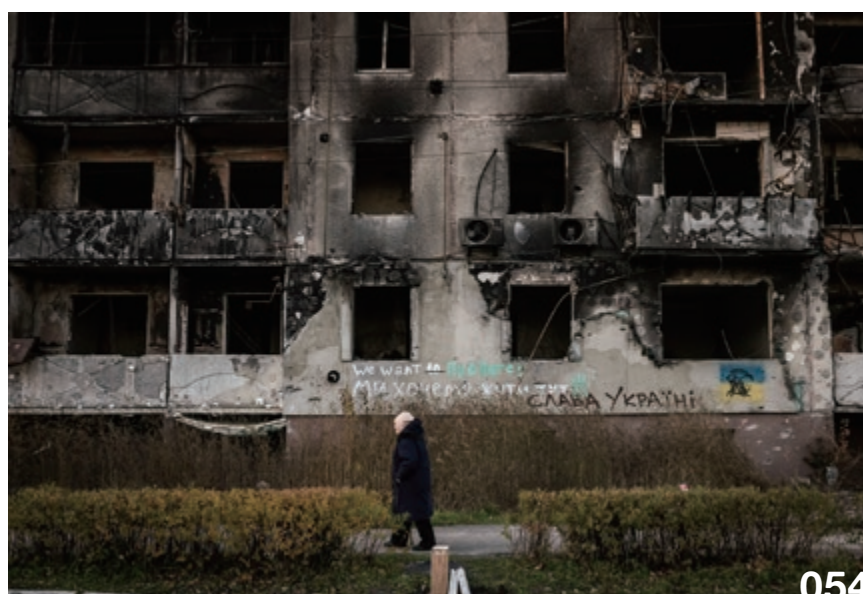
COLUMN

「乳がん検診」というプレゼント 編集部

72

「有事」に無力な日本の電波法 ドローン活用に必要な覚悟

部谷直亮 慶應義塾大学SFC研究所 上席所員 編集部



46 社会の「困った」に寄り添う行動経済学 〈実践編〉 | 佐々木周作 行動経済学・実践の「過去・現在」

50 インテリジェンス・マインド | 小谷 賢 秘密警察が阻止したマルクスの共産主義革命

68 新しい原点回帰 | 磯山友幸 酪農発祥の歴史を現代につなぐ 牛乳の高付加価値化

75 MANGAの道は世界に通ず | 保手濱彰人 ルールと常識、行儀を守る「良い子」 ブルー段階の「島耕作」

78 1918=20XX 歴史は繰り返す | 増永真悟 諜報の本分を見失った戦間期日本 稚拙な対ソ連秘密工作

81 時代をひらく新刊ガイド | 稲泉 連 『田中耕太郎』 牧原 出

84 さらばリーマン | 溝口 敦 「映画少年」から経営者へ 選球眼を武器に新たな道を拓く 鈴木 仁さん ミッドシップ代表取締役

87 近現代史ブックレビュー | 筒井清忠 『私の昭和史 ニ・二六事件異聞』 末松太平

88 Letter 未来の日本へ | 河合香織

ゝ感動、という新たな一皿は「変化」と「挑戦」の先にある 岸田周三 「カンテサンス」オーナーシェフ

67 各駅短歌 穂村 弘

83 拝啓オヤジ 相米周二

94 読者から／ウェッジから



088



068



078



050



IMAGE MARTIA FLO

総裁交代後の日銀は、わが国の金融政策を背負ってどこへ向かうのか

WEDGE OPINION

POLITICS

金融政策の転換揺らぐ低金利 企業・国民が持つべき意志

昨年末に日銀が公表した長期金利の実質利上げは、国内外に大きな波紋を呼んだ。今後起こりうる金利上昇のリスクとベネフィットを冷静に見極め、変化に適應することが重要だ。

現

在の日本銀行総裁は財務省出身の黒田東彦氏だが、その任期は2023年4月8日まで

だ。任期満了まで残りわずかとなり、内外のエコノミストや投資家を含め、「アベノミクス以降、現在まで継続してきた日本の大規模金融緩和がどこに向かうのか」に市場の関心が集まっている。この理由は3つある。

まず、第1の理由は「日本国内の物価上昇圧力の高まり」だ。コロナ禍後における世界経済の活動再開や、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格や小麦・大豆などの穀物価格が高騰し、昨年、米国や欧州連合（EU）を中心にインフレ抑制が大きな問題になっていた。米国ほどではないが、急激な円安や資源高の影響で日本もそれなりの



小黒一正

Kazumasa Oguro

法政大学経済学部 教授

1974年生まれ。専門は公共経済学。京都市立大学理学部卒業、一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了（経済学博士）。財務省財務総合政策研究所主任研究官、一橋大学経済研究所准教授などを経て、2015年4月より現職。著書に『日本経済の再構築』（日本経済新聞出版社）など。

物価上昇になってきた。実際、今年1月に総務省が公表した消費者物価指数では、昨年12月の総合指数（CPI）は前年同月比4・0%の伸びとなり、16カ月連続の上昇、前年同月比4・0%の高い伸びとなった。このような高い伸びは、第二次石油危機の影響で高い伸びが継続していた1981年12月の4・0%増以来である。

「急激な円安にはブレーキがかかったもので、もはや心配はない」という意見もあるが、先行きの為替水準の見通しは簡単ではない。確かに米国が利上げのスピードを落としたことで一時的に円高傾向が見られるが、円安の正体は米国と日本の金利差などにあるので、この差が埋まらない限り、長期的な円安トレンドは変わらないだろう。

ト

イレもコンビニもない
途上国の僻地で、急に
月経になって困った、
といった海外出張中の

月経トラブルは商社で働く女性にとってはあるある「だ」と丸紅フェムテック事業チームの野村優美チーム長は語る。デスクワークが多い小誌記者自身も、長時間の会議中に大量出血し、椅子を汚していないかヒヤリとしたり、鎮痛剤の効果が切れて痛みに耐えながら議論を続けた経験がある。

だが、こうした女性の苦悩は、「月経」という言葉を知っているだけではわからないことだ。女性は月経に限らず、妊娠、更年期障害など、年代やライフステージごとにさまざまな「女性特有の健康課題」を抱えている。

そのソリューションとして近年、注目されているのが「フェムテック」である。フェムテックはFemale（女性）とTechnology（テクノロジー）を組み合わせた言葉だ。デンマーク人の女性起業家イダ・ティン氏が2010年代、自身の開発した月経管理アプリへの投資を募る際、当時男性ばかりだった投資家やメディアの注目を集めるために「新たな市場」を表



SHUTTERSTOCK/GETTY IMAGES

す言葉として提唱したと言われている。

日本では主に女性が抱える健康課題をテクノロジーで解決する製品やサービスを指すが、その対象範囲は広い。

経済産業省で「フェムテック等サポートサービス実証事業」を担当する経済社会政策室の村山恵子室長補佐は「フェムテックはテクノロジーを用いて健康管理やトラッキングをするような『テック系』のものだけに限らない。吸水ショーツや月経カップなどの『フ

WEDGE REPORT

フェムテックの成長を好機に 女性の「困り事」と向き合う時

月経、妊娠、更年期障害などの「女性特有」の健康課題は社会でタブー視されてきた。働く女性が増える中、企業はこの課題から目をそらしてはいけない。

文・編集部（梶田美有）

エムケア」製品や、『オンラインサービス』『簡易検査キット』『医療支援』など、女性特有の健康課題の解決を目指すものは広い意味で「フェムテック」と呼んでいる。さまざまな製品やサービスが出ることで女性の健康に目が向けられることが大切だ」と話す。

実際、日本でも数多くの商品が生まれており、経産省はこのフェムテックによる経済効果を25年時点で年間2兆円とも推計する。

昨今のフェムテックブームについて、イーク表参道の産婦人科医である高尾美穂氏は「ビジネス目線で生まれた言葉であるため、製品の安全性や効用については医学的な見地から慎重な判断が必要だ」としつつも、「フェムテックという言葉によって、女性の健康に関する話があらゆるところで挙がるのはありがたいこと。女性が学校では学べなかった自分自身の身体について知るきっかけにもなる」と期待する。

関係者が期待を寄せる背景には、女性活躍について世界における日本の地位が極めて低いことも関係しているといえるだろう。事実、20年の日本の雇用者総数に占める女性の割合は45・3%にまで向上し、女性の社会進出が進

多死社会を生きる

「人が死ぬ話をするなんて、縁起でもない」

はたして、本当にそうだろうか。死は日常だ。

その時期は神仏のみぞ知るが、いつか必ず誰にでも訪れる。

そして、超高齢化の先に待ち受けるのは、多死という現実だ。

日本社会の成熟とともに少子化や孤独化が広がり、葬儀・墓といった

「家族」を基盤とするこれまでの葬送慣習も限界を迎えつつある。

そのような時代の転換点で、死をタブー視せず、向き合い、共に生きる。

その日常の先にこそ、新たな可能性が見えてくるはずだ。

浅川澄一、小谷みどり、鶴飼秀徳、小林武彦、宮下洋一、足立倫行、山田敏弘、佐藤弘夫
編集部（川崎隆司、友森敏雄、鈴木賢太郎）

イラストレーション・FRANKIE / SHUTTERSTOCK

多

死社会の到来——。厚

生労働省の人口動態統

計によれば、2000

年に約96万人だった日

本の死者数は21年には約144万人まで達した。わずか20年で1・5倍となり、40年頃まで増え続ける見通しだ。

これは単なる数字上の問題ではない。それだけの死者一人ひとりに対し、

家族、友人、あるいは社会全体で、弔

い埋葬していく過程が存在する。地域

や個人間のつながりが薄れ、孤独化が

進む現代日本でそれらを受け止める土

壌が作れるか。人口集積が進む東京圏

を中心に、「死」の直後に必ず直面する、

葬儀、火葬の現状を取材した。

「慣習やしきたりが重んじられ、選択

肢を持つことが難しい。葬儀というの

は、不思議な世界だと感じた」

19年10月に夫を亡くした池田ゆうこ



さん（68歳。千葉県在住）は当時をこ

う振り返る。別れは突然だった。「前

日いつも通り床に就いた夫は、翌日に

なっても目を覚まさなかった」と話す。

「警察の立ち会いがある中で、その日の夕方には葬儀社を決めなければいけない。長男がインターネットで見つけてくれた会社は丁寧な対応だったが、

まさに運次第だと感じた」

生前、無宗教式を望んでいた故人の

言葉を思い出し、葬儀の場では読経の

代わりに故人が好んだ『不思議の国の

アリス』の音楽を流し、プロフィール

を紹介した。限られた時間の中で故人

の願いをかなえようと必死に準備をし

た池田さんにとっては後悔のない式だ

ったが、後日、参列者から「お葬式ら

しくない」「違和感を覚えた」といつ

た言葉を受けたという。

「同じ冠婚葬祭でも結婚式なんかと違

東京圏の葬送事情 生の出口と死の入り口をつなげ

死者を弔い、埋葬する——。その営みが揺らぎ始めた。

誰にでも訪れる最期の「受け皿」を、地域全体で整備できるか。

文・編集部（川崎隆司）



って、お葬式は準備期間も短く、本人はすでに亡くなっているため希望を聞くことができない。つい常識や慣習に流されてしまう気持ちも分かる」

葬儀全般が故人や遺族のニーズを反映しづらい一方、社会の移り変わりやコロナ禍の影響もある近年、ある需要の変化が起こっているという。

「参列者を呼ばず、近親者だけで葬儀を済ます『家族葬』が増えている。平均寿命が延び、定年引退から年月が経っている方や、施設で長く過ごされた方など、亡くなった時点で家族以外との関係を持たない故人が増えたことが背景にある」と語るのは、創業90年の歴史をもつ葬儀社、愛典福島屋（東京都杉並区）の佐藤法彦取締役だ。

愛典福島屋は7年前、自社家を改築して遺体安置専用の部屋を設け、「安置ルーム『やすらぎ』」という事業を開始した。今では亡くなった後の遺体安置から読経、葬儀までを自社施設内で完結させることができる。

多くの場合、死後の遺体は火葬までの間自宅に安置するか、葬儀社が手配する遺体安置所に納める。だが、都市部では団地やマンション住まいで自宅に運べない遺族も多く、安置所に納め

大

ベストセラーとなった

『生物はなぜ死ぬのか』

(講談社現代新書)の

著者で生物学者の小林

武彦東京大学教授。「死」は生物が進

化し、多様性を持つために必要な次世

代への「Turn Over (生まれ変わり)」

であると説く。

寿命で死ぬことはネガティブなこと

ではなく、生物は死ぬからこそ、進化

したというポジティブな側面がある。

かつて遺伝情報を担っていたRNA

(リボ核酸)は、反応性に富み、自己

複製したり、変化しやすい一方で、壊

れやすいという性質を持っているが、

壊れることで新しい材料となる。生物

には、その根源部分で「壊れる＝死ぬ」

というメカニズムが備わっている。

小林教授に、なぜ人は死に抗うのか、

そして、死なない知性であるAI時代

の到来について聞いた。

「死」が進化にかかわっていること

は「世代交代」という言葉があるよう

に、感覚的には多くの人が理解できる

ことだと思う。われわれ生物学者にと

っては当たり前のことではあったが、

「死」をポジティブに発信するという

ことはあまりなかった。といっても、
だから安易に死んでもよいということ
ではない。

多くの生物は、生殖機能の維持と寿
命が一致している。ところが、人間は
生殖機能が衰えた後でも生き続ける。

「おばあちゃん仮説」と呼ばれるよう
に、教育したり、子育てを手伝ったり
するために長生きをするという見方も
ある。人間の場合、寿命の長さは社会

INTERVIEW

生物はなぜ死ぬのか？ AIが人間の進化を止める

生物は死ぬことで進化し、多様性を獲得してきた。

だが、死なない知性であるAIが世界を席巻したとき、人間はどうなるのか？

話し手・小林武彦 Takehiko Kobayashi 聞き手・構成・編集部 (友森敏雄、川崎隆司)

Part 5
サイエンス
×
死生観

生物はなぜ死ぬのか
小林武彦



生物はなぜ死ぬのか

小林武彦 著
講談社現代新書 990円(税込)

小林武彦

東京大学定量生命科学研究所
ゲノム再生研究分野 教授

1963年生まれ。九州大学大学院修了(理学博士)、基礎生物学研究所、米国ロシュ分子生物学研究所、米国国立衛生研究所、国立遺伝学研究所を経て、現職。著書に『寿命はなぜ決まっているのか』(岩波ジュニア新書)など。



多

死社会を迎える先進国を中心に、安楽死への関心が高まっている。

人々は、昨今、増加傾向にあるように思う。しかし、日本社会において、その最期が本当に相応しいのかどうかは疑問である。

私は、2016年からスイス、オランダ、ベルギー、米国、スペイン、日本の現場を訪ね、安楽死の本質について、さまざまな角度から取材を続けている。生きる望みを失った高齢者や末期がん患者、難病を患っていた日本人女性などが、実際にスイスで安楽死を遂げる瞬間を見届けてきた。

ここ最近では、スペインで銃撃事件を起こした被疑者が「死ぬ権利」を求



宮下洋一
Yoichi Miyashita
ジャーナリスト

1976年生まれ。米ウエスト・バージニア州立大学卒業後、スペイン・バルセロナ大学大学院でジャーナリズム修士を取得。『卵を探しています』（小学館）で小学館ノンフィクション大賞優秀賞。『安楽死を遂げるまで』（同）で講談社ノンフィクション賞を受賞。近著に『死刑のある国で生きる』（新潮社）。

め、裁判を受ける前に安楽死した事例を調査した。さらに、フランス映画の巨匠、ジャン・リュック・ゴダール（享年91歳）がスイスで安楽死した後、彼の友人や看護師らを取材し、ゴダールが死期を早めた真相を探っている。

まず、私が考える「安楽死」の定義から述べておきたい。スイスでは、患者自らが致死薬入りの水を飲み干すなどの方法で自死する「自殺補助」が容

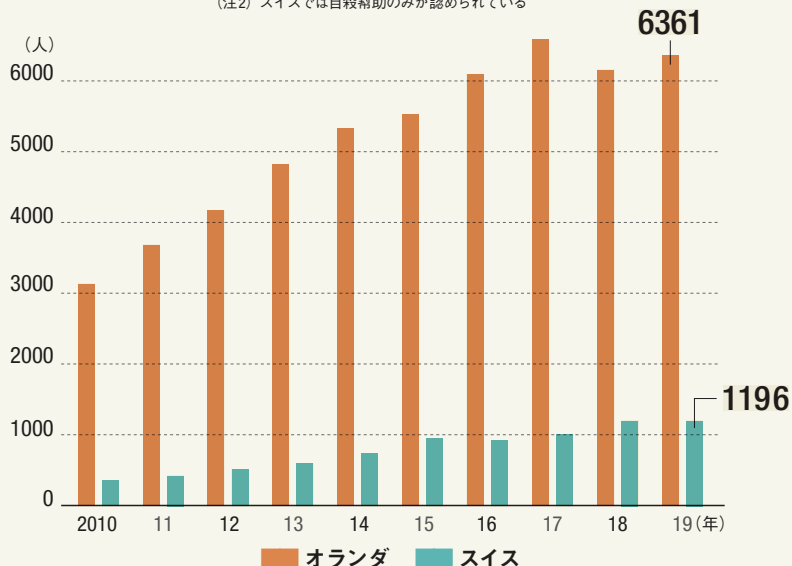
「多死社会だから安楽死」が日本人に不向きな理由

「安楽死」を容認した欧米諸国の死生観は、日本人のそれとは異なる。
日本は欧米の制度の真似事をせず、死の議論を深めていくべきではないか。

Part 6
「死ぬ権利」の歴史

増加傾向にあるスイスとオランダの安楽死者数

（出所）オランダ『安楽死年次報告書』、スイス連邦統計局のデータを基にウェッジ作成
（注1）オランダの安楽死者数は、①：積極的安楽死、②：自殺補助、③：①・②の組み合わせの合計
（注2）スイスでは自殺補助のみが認められている



認されている。一方、オランダ、ベルギー、スペインでは、自殺補助のほか、医師が注射に入れた劇薬を患者に直接投与し、死に至らせる「積極的安楽死」も認められている。私は、広義の意味で両者を安楽死と呼んでいる。

安楽死は、唐突に生まれた制度ではない。それを容認している国々には、「死ぬ権利」を求める人々の歴史があったことを忘れてはならない。

例えば、スイスでは、1981年に



WEDGE SPECIAL OPINION

ウクライナ侵攻から1年 日本が学ぶべき教訓

2022年2月24日に始まったロシアのウクライナ侵攻は終結の兆しを見せないどころか、泥沼化の様相を呈している。開戦から1年が経つ今、日本は何を学び、将来にどう備えるべきなのか、考察した。

侵略国はなくせない この戦争が突き付けた厳しい現実

日本では、ウクライナに対し「停戦交渉を優先すべき」と諭す声が絶えない。
だが、理想と現実とは違う。日本もタブーなき議論を開始すべきだ。



東野篤子 Atsuko Higashino

筑波大学人文社会ビジネス科学学術院 教授

慶應義塾大学法学部卒、同大学院法学研究科政治学専攻修士課程修了、英バーミンガム大学政治・国際関係学部博士課程修了。筑波大学人文社会ビジネス科学学術院准教授などを経て現職。専門は欧州国際政治、国際関係理論。

昨

年2月24日に勃発したロシアによるウクライナ侵攻から、間もなく1年が経過しようとしている。

昨春秋、東部ヘルキウ州および南部ヘルソン州での大規模反転攻勢で、ウクライナは2月24日以降にロシアに占領された領土の40%を解放したとされ

SIMONA GRAMATI/GETTY IMAGES



G7議長国の日本。岸田首相はイニシアチブを発揮できるか

る。

だが、それでもなお、2014年に併合されたクリミア半島などを含む国土の約20%をロシアに占領された状況にあり、現在展開中の戦線の長さは1500^{キロ}メートルに及ぶとされる。ロシアは昨年10月以降、ウクライナ全土に対する民生インフラへの攻撃も続けており、ウクライナの国民生活は困

窮を極めている。

現在ロシアは膠着した戦況を変化させるため、次の一手を繰り出すタイミングを見計らっていると言われる。ウクライナ当局者は、ロシアが今年2月以降にキーウ再侵攻を含む大規模攻勢を計画していると主張する。ウクライナ側としても、米欧からの軍事支援を強く要求しながらこれに立ち向かう姿勢を見せている。こうした状況で、ロシアとウクライナの双方が現時点で「停戦」を全く視野に入っていないのは当然であろう。

ロシア政府は「ロシアは停戦交渉を行う準備がいつでもあるにもかかわらず、ウクライナがそれを受け入れようとしない」とする一方、ロシアが昨年10月に「併合」と主張する東部・南部4州（ドネツク州、ルハンシク州、ザポリージャ州、ヘルソン州）に関する交渉には一切応じないとしている。

これに対してウクライナ政府は、ロシア軍が国内に展開している状況での停戦交渉はあり得ないとの立場を崩しておらず、また、ウクライナの主権と領土的一体性の回復は妥協不可能としている。そして本稿執筆時点では、ウクライナ国民の8割以上が、ロシアに



激戦地であるルハンシク州クレミンナのウクライナ軍兵士。虐殺発覚やロシアの南部・東部4州「併合」宣言で、戦争は落としどころを失った

SPECIAL OPINION PART3

対談 戦後論

「平和な戦後」は訪れるのか？ 戦争の行方を読み解く

長引く戦争によりウクライナでは惨禍が繰り返され、世界的な経済の混乱は収束の気配を見せない。ほとんどの人々が戦争終結を望んでいるだろうが、はたしてその「戦後」とはどのような姿になるのだろうか。

聞き手／構成・編集部(木寅雄斗)

編集部(以下、——) この戦争の終わ
り方にはどのような形があるか。

鶴岡 ウクライナの士気は極めて高
く、ロシアも強制的に国民を動員して
いる現在の状況下ではなかなか終わら
ないだろう。両国の要求もかけ離れて
おり、一致点が見出せる状況ではない。
北大西洋条約機構(NATO) 諸国に
よるウクライナへの武器・弾薬の供与
がどこまで続くかという不安要素はあ

るにせよ、「弾薬が尽きて戦闘終結」
という形にもならないだろう。

服部 この戦争は非常に終わりにくい
ものになってしまった。プーチン大統
領は当初、ウクライナでの傀儡政権樹
立や軍事的中立化(NATO非加盟の
確約など)を狙っていたとされるが、
ウクライナの非常に強い抵抗を前に、
思い描いていた軍事的成果を上げられ
ず、ウクライナの南部・東部4州(ド



鶴岡路人

Michito Tsuruoka

慶應義塾大学総合政策学部
准教授

英ロンドン大学キングス・カレッジで
博士号取得。防衛省防衛研究所主任研
究官などを経て現職。専門は現代欧州
政治、国際安全保障。著書に『EU離脱』
(ちくま新書)、『欧州戦争としてのウ
クライナ侵攻』(新潮選書)など。



服部倫卓

Michitaka Hattori

北海道大学スラブ・ユーラシア
研究センター 教授

北海道大学大学院文学研究科博士後期
課程(歴史地域文化学専攻・スラブ社
会文化論)修了(学術博士)。在ペラ
ーシ日本国大使館専門調査員、ロシア
NIS経済研究所所長などを経て現職。
専門は旧ソ連諸国の経済・政治情勢。

ネット州、ルハンシク州、ザポリージャ州、ヘルソン州）の併合にシフトして、ロシア憲法にこの4州がロシアの連邦構成主体であると書き込んだ。

この「暴挙」により、この戦争はゼロサムゲームになってしまった。ウクライナが4州を奪還したとしても、ロシアは逆に「自分たちの領土が占領された」との立場を取るだろう。戦争が永続化しかなない構造がロシアによって仕込まれてしまった。

鶴岡 その通りで、だからこそ「戦闘」と「戦争」は別物になった。ロシアとウクライナの妥協点が見出せない中で、正式な和平合意に到達する可能性はゼロに近い。そうすると、戦闘が小康化することはあっても、戦争そのものは終わらない。これを「凍結された紛争 (frozen conflict)」といい、ウクライナで現実化する危険性が極めて高い。そしてこのシナリオではロシアはウクライナの領土の一部を占領下に置けるだけでなく、NATOや欧州連合 (EU) への加盟も事実上阻止でき、実質的にはロシアの勝利となってしまう。これを覆すにはロシア軍をウクライナ領内から追い出すしかない。

だが重要なのは、武力でロシア軍を

追い出したとしても、「ウクライナの属国化」といったロシアの戦争目的を消し去ることはできないということだ。歴史を振り返れば、第二次世界大戦後の日独は占領によって強制的に戦争目的を放棄させられた。だが今回の戦争で、モスクワが占領されるような事態はありえない。

ロシアの自主的な改心も期待できないとすれば、ウクライナ領内からロシア軍を完全に追い出すという軍事的には満点の勝利を収めても、「核兵器を持つている隣の大国が、明日にも攻めてくるかもしれない」という状況は続く。これは平和でも何でもない。戦後が訪れても、それは平和と戦争の境界があいまいな状況になるだろう。

ウクライナの安全を保障する「つなぎ」となる枠組みは必須

——そうした戦後において、事態を安定させる方策はあるのか。

服部 最善策はウクライナのNATO加盟だが、短期的には実現する可能性は低い。NATO加盟に代わる、国際的な安全保障枠組みを提供しない限り、安定的な解決にはならないだろう。

鶴岡 昨年3月の停戦協議の時点など

では、米英中など第三国が参加する安全保障枠組みも検討され、ウクライナの軍事的中立化やロシアの関与も念頭に置かれていた。だがこれは和平合意締結を前提としたもので、ブチャでの虐殺、前述の4州の一方的「併合」を経て、この機運は立ち消えた。

9月にウクライナ大統領府も関与する形で「キーウ安全保障協約」という新たな安全保障枠組み案が出されたが、NATO加盟が最終目的だとされ、枠組みへのロシア参加や和平合意締結は念頭に置かれていない。欧米諸国にとって、NATO加盟までのつなぎとなる安全保障枠組みをいかに構築できるかが焦点となるだろう。

——クリミアの扱いはどうなるか。

服部 ロシア人にとってクリミアは4州以上に「ロシアのもの」との認識が強い。ロシアの反体制派指導者ナワリヌイ氏をはじめ、リベラルなロシア人でもそれは同様だ。さらに2014年以降のロシア占領下で「ロシア化」が一層進み、奪還したとしても「ウクライナ化」し直すことは至難の業となる。

こうした認識はウクライナ側にもあり、開戦当初の停戦協議では、ロシア

軍を開戦前の「2月24日ライン」まで戻し、クリミアとドンバスは交渉に委ねる、という案もあった。しかしブチャの虐殺などロシアの蛮行が明らかになる中で、そうした落としどころも吹き飛んでしまった。

鶴岡 ゼレンスキー大統領も「2月24日ライン」とずっと言っていたが、夏以降は聞かなくなった。この理由は虐殺発覚や4州併合だけではない。われわれは戦争の起点をつい22年2月24日に置きがちだが、14年のクリミア併合から始まっている。クリミアから始まった戦争であれば、クリミアで終わらせるべきということだ。

問題はクリミア奪還について、NATO諸国間でコンセンサスが一切ないことだろう。エスカレーションなどの観点から、武力による奪還を本心から支持している国はおそらくない。だがクリミアはウクライナ領と認めているため、表立って否定する国もない。戦線がクリミアに近づくにつれ、西側諸国はクリミアの扱いという難題を問われることになるのではないか。

——ロシアに対する経済制裁は今後どうなるか。